

平成15年度東京都病院会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 病院経営本部

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行なうとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行なうとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行なわれているかどうかを検証した。

3 審査の期間 平成16年6月4日から同年8月27日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、病院事業の経営成績及び財政状態を、適正に表示しているものと認められる。

2 事業の全体に関する事項について

平成15年度の病院事業は、普通病院9、小児病院2、精神病院2の計13病院において、病床数6,470床の施設規模により運営され、年間延べ患者数は、入院で206万4,305人、外来で265万8,232人となっている。

これを前年度と比較すると、入院では2万4,212人、外来では12万9,943人それぞれ減少している。

当年度の収支状況は、総収益は1,498億余円、総費用は1,507億余円で、差引き8億余円の純損失となっている。

資金状況は、2億余円の当年度資金剰余を生じ、累積資金剰余額は190億余円となっている。

当年度の経営状況は、医業収益の増加、医業費用の減少により前年度30億余円あった純損失が8億余円と大幅に圧縮された。これは、患者数は減少したものの患者一人当たり単価の増加により収益を増加させるとともに、費用を圧縮したことによるものである。

平成15年1月に策定した財政計画（平成15年度～平成19年度）との比較で見ると、表1のとおり、旧母子保健院跡地売却の一部が翌年度に持ち越されたため、特別利益が見込みを下回り、収支を均衡させるには至らなかったものの、経常損益では、計画に沿った実績となっている。本部は、「高水準で専門性の高い総合診療基盤に支えられた行政医療を適正に都民に提供」していくために、都立病院の再編整備を進めているところであるが、都立病院が時代の要請に沿って都民の医療需要に的確に添えていくためにも、安定した経営基盤の確立が不可欠である。本部は、

今後とも経営改善の努力を進め、財政計画の達成に努める必要がある。

(表1) 収益的収支計画実績対比表

(単位：億円)

区分	経常自己収益	一般会計繰入金	特別利益	総収益	経常費用	特別損失	総費用	経常損益	純損益
計画	1,138	406	27	1,571	1,562	9	1,571	18	0
実績	1,079	404	14	1,498	1,497	9	1,507	13	8

(注) 計画は財政計画の平成15年度計画数値である。

3 意見・要望事項

(1) 後発医薬品の利用促進を図るべきもの

後発医薬品は、開発費用等が先発医薬品と比べ少ないこと等から薬価も先発医薬品の4割から8割と低価格に設定されているため、その有効活用は病院経営上経費削減に資するだけでなく、医療保険制度の改定等により増大している患者の経済的負担を軽減することにもつながっている。とりわけ外来患者の場合、医療費に占める薬剤費の割合はおよそ40パーセントに上ることから、患者の負担軽減効果は大きい。

後発医薬品については、「21世紀の医薬品のあり方に関する懇談会」(厚生省薬務局長主宰の懇談会)の最終報告においても、「低価格の医薬品の提供を通じて国民負担の軽減に資する」とし、有効活用を図る必要が認められている。厚生労働省は、そのための条件整備の一環として、平成10年1月より後発医薬品の承認審査に際し、品質確保の検査を強化するとともに、それ以前の後発医薬品についても計画的に品質再評価事業を実施し、この結果を公表している。さらに、安全性情報の収集や提供に向けての調査指導の強化、安定供給に関する指導強化など行ない後発医薬品に対する信頼性の確保に努めている。また、診療報酬計算上も、後発医薬品の調剤に係る加算等を新設するなど、後発医薬品の利用拡大を誘導している。

病院経営本部は、都立病院改革実行プログラム(平成15年1月)において、コスト削減の一環として後発医薬品の採用拡大を掲げ、平成15年度予算においては、平成13年度に2.3%であった後発医薬品費率を4.3%に引き上げるとしたが、平成15年度における実績は、表2のとおり、3.4%にとどまっており、また品目数、金額ともに各病院間で差が見られる。

都立病院における後発医薬品の使用は、主としてコスト削減の視点から進められているが、今後後発医薬品の使用を促進するために、本部は、後発医薬品使用の最大のメリットは患者の経済的負担の軽減であることを明確にして、各病院に対して、国の進める条件整備の状況を踏まえ、後発医薬品の採用の可否を検討するなどの実効性ある方策を取るよう指導されたい。

(表2) 後発医薬品使用状況(平成15年度実績)

病 院	先発品		後発品		合計		採用薬品に占める 後発品の割合	
	品目数	在庫金額(千円)	品目数	在庫金額(千円)	品目数	在庫金額(千円)	品目数	在庫金額
広尾	1,159	1,015,956	75	57,379	1,234	1,073,335	6.1%	5.3%
大塚	1,100	1,024,277	56	24,358	1,156	1,048,635	4.8%	2.3%
駒込	1,370	3,617,220	64	133,921	1,434	3,751,141	4.5%	3.6%
豊島	1,085	576,339	59	24,929	1,144	601,268	5.2%	4.1%
荏原	1,196	930,146	62	11,544	1,258	941,690	4.9%	1.2%
墨東	1,152	1,850,115	66	106,073	1,218	1,956,188	5.4%	5.4%
府中	1,334	2,275,603	63	48,040	1,397	2,323,643	4.5%	2.1%
神経	1,281	291,244	58	18,828	1,339	310,072	4.3%	6.1%
清瀬	683	972,443	37	16,892	720	989,335	5.1%	1.7%
八王子	676	218,661	48	8,863	724	227,524	6.6%	3.9%
松沢	916	519,935	41	11,336	957	531,271	4.3%	2.1%
梅ヶ丘	357	94,589	27	2,201	384	96,790	7.0%	2.3%
全体	12,309	13,386,528	656	464,364	12,965	13,850,892	5.1%	3.4%

- (注) 1 後発医薬品とは、一般的に、新医薬品として製造承認を受けている医薬品(以下「先発医薬品」という)の特許期間が経過した後に、厚生労働省の承認を得て発売される医薬品で先発医薬品と有効成分、効能等が同一である医薬品をいう
- 2 国立病院・療養所、国立高度専門医療センターにおける平成15年4月から9月の後発医薬品の採用比率は、品目数で7.5%、購入額で6.3%であった。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

(1) 業務実績について

ア 入院患者実績について

当年度の入院患者実績は、表3のとおり、206万4,305人で、前年度(208万8,517人)と比較して2万4,212人減少している。

これは主として、広尾病院で平成14年度に病棟の一部を閉鎖して行なった改修工事が終了したことによる入院患者の増加があったものの、松沢病院で病床数の減少、母子保健院の廃止(平成14年12月)などにより、入院患者が減少したことによるものである。松沢病院の病床数の減少は、急性期精神医療を中心とした精神医療センターへ再編整備するとともに、入院中心から外来中心に転換を図るため病床数を段階的に減少させていることによるものである。

(表3) 入院患者の実績比較表

(単位：床、人、%)

	平成15年度			平成14年度			対前年度比較(増減)			
	病床数	一日当り	年延べ	病床数	一日当り	年延べ	病床数	一日当り	年延べ	率
			A			B			C = A - B	C / B × 100
普通病院	4,723	4,221	1,544,807	4,736	4,164	1,519,767	13	57	25,040	1.6
広尾	476	426	155,912	489	359	131,087	13	67	24,825	18.9
大久保	300	242	88,653	300	243	88,515	0	1	138	0.2
大塚	500	437	159,797	500	420	153,480	0	17	6,317	4.1
駒込	801	723	264,773	801	717	261,513	0	6	3,260	1.2
豊島	360	310	113,563	360	313	114,168	0	3	605	0.5
荏原	500	425	155,432	500	434	158,491	0	9	3,059	1.9
墨東	729	692	253,432	729	692	252,713	0	0	719	0.3
府中	761	676	247,261	761	699	255,101	0	23	7,840	3.1
神経	296	290	105,984	296	287	104,699	0	3	1,285	1.2
小児病院	345	275	100,812	345	280	102,129	0	5	1,317	1.3
清瀬	255	196	71,983	255	197	71,851	0	1	132	0.2
八王子	90	79	28,829	90	83	30,278	0	4	1,449	4.8
精神病院	1,402	1,144	418,686	1,500	1,240	452,759	98	96	34,073	7.5
松沢	1,160	936	342,410	1,258	1,034	377,560	98	98	35,150	9.3
梅ヶ丘	242	208	76,276	242	206	75,199	0	2	1,077	1.4
母子保健院	-	-	-	0	65	13,862	-	65	13,862	-
合計	6,470	5,640	2,064,305	6,581	5,749	2,088,517	111	109	24,212	1.2

(注) 病床数は、予算定床数である。

次に、病床種別の病床数及び病床利用率は、表4のとおりである。病床数は、前年度に比較して普通病床が19床増加したものの、精神病床が130床減少したことにより、全体で111床の減少となり、病床利用率は、87.2%となっている。

普通病床数の増加は、主として、神経病院で精神病床32床を普通病床に振替えたこと、また、精神病床の減少は、同振替えと松沢病院で98床減少したことによるものである。

(表4) 病床種別の病床数及び病床利用率比較表

区 分	平成15年度				平成14年度				対前年度比較(増 減)			
	病床数	一日当り	年延べ	利用率	病床数	一日当り	年延べ	利用率	病床数	一日当り	年延べ	利用率
	床	人	人	%	床	人	人	%	床	人	人	ポイント
普通病床	4,772	4,314	1,578,863	90.4	4,753	4,287	1,554,742	89.6	19	27	24,121	0.8
精神病床	1,552	1,281	468,750	82.5	1,682	1,412	515,492	84.0	130	131	46,742	1.5
結核病床	86	45	16,544	52.6	86	49	17,975	57.3	0	4	1,431	4.7
感染症病床	60	0	148	0.7	60	1	308	1.4	0	1	160	0.7
合 計	6,470	5,640	2,064,305	87.2	6,581	5,749	2,088,517	86.9	111	109	24,212	0.3

(注) 1 病床数は、予算定床数である。

2 病床利用率は年延べ患者数を病床数×暦日で除したものである。

3 精神病床は、広尾・豊島・荏原・墨東・府中・松沢・梅ヶ丘の各病院に、結核病床は、府中・清瀬小児の各病院に、感染症病床は、駒込・豊島・荏原・墨東の各病院にある。

イ 外来患者実績について

当年度の外来患者実績は、表5のとおり、265万8,232人で、前年度(278万8,175人)と比較して12万9,943人減少している。

これは主として、府中病院で電子カルテ導入時の混乱を避けるため外来患者の受付数を制限したこと、母子保健院が廃止されたこと、また、その他の病院でも、返送・逆紹介患者数の増加等により、患者一人当たり通院日数が減少したことによるものである。

(表5) 外来患者の実績比較

区 分	平成15年度		平成14年度		対前年度比較(増減)		
	一日当り	年延べ	一日当り	年延べ	一日当り	年延べ	率
	人	A 人	人	B 人	人	C 人	C / B × 100
普通病院	8,076	2,382,458	8,451	2,484,373	375	101,915	4.1
広尾	843	248,637	818	240,401	25	8,236	3.4
大久保	570	168,204	605	177,991	35	9,787	5.5
大塚	943	278,158	975	286,649	32	8,491	3.0
駒込	1,310	386,387	1,343	394,902	33	8,515	2.2
豊島	606	178,922	629	184,817	23	5,895	3.2
荏原	952	280,883	984	289,255	32	8,372	2.9
墨東	1,409	415,581	1,449	425,887	40	10,306	2.4
府中	1,418	418,227	1,620	476,376	202	58,149	12.2
神経	25	7,459	28	8,095	3	636	7.9
小児病院	467	137,739	467	137,377	0	362	0.3
清瀬	309	91,273	305	89,746	4	1,527	1.7
八王子	158	46,466	162	47,631	4	1,165	2.4
精神病院	468	138,035	473	139,018	5	983	0.7
松沢	332	97,957	338	99,231	6	1,274	1.3
梅ヶ丘	136	40,078	135	39,787	1	291	0.7
母子保健院	-	-	123	27,407	123	27,407	100.0
合 計	9,011	2,658,232	9,514	2,788,175	503	129,943	4.7

(2) 収支状況について

当年度の収支状況は、表6(詳細は、別表1比較損益計算書)のとおり、総収益は1,498億余円、総費用は1,507億余円で、差引き8億余円の純損失を計上している。

(表6) 経営成績比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度 A	平成14年度 B	増()減	
			金額 C = A - B	率 C / B × 100
1 医業収益	117,150	100,383	16,767	16.7
2 医業外収益	31,237	48,058	16,820	35.0
3 特別利益	1,419	-	1,419	-
総収益(1+2+3)	149,807	148,441	1,366	0.9
4 医業費用	141,910	143,099	1,189	0.8
5 医業外費用	7,799	8,214	414	5.1
6 特別損失	996	153	842	548.2
総費用(4+5+6)	150,706	151,467	761	0.5
7 医業損益(1-4)	24,760	42,716	17,956	42.0
8 医業外損益(2-5)	23,437	39,843	16,405	41.2
9 特別損益(3-6)	423	153	577	375.7
純損益(7+8+9)	898	3,026	2,127	70.3

ア 収益について

当年度の総収益は、表7のとおり、1,498億余円で、前年度(1,484億余円)と比較して13億余円(0.9%)増加している。

このうち医業収益は、1,171億余円で、前年度と比較して167億余円増加している。

これは、主として、一般会計負担金148億余円が新たに発生したこと、及び入院収益が18億余円増加したことによるものである。一般会計負担金の発生は、これまで、医業外収益の一般会計補助金として経理してきた一般会計からの繰入金を、医業収益の一般会計負担金、医業外収益の一般会計負担金及び一般会計補助金とに区分して経理することとしたことによるものである。区分経理したのは、行政医療に関する一般会計の責任を明らかにするとともに、病院の経営成績を適正に表示するためである。また入院収益の増加は、主として、入院患者数は減少したものの、手術件数の増加、平均在院日数の短縮による平均入院基本料の上昇により、入院患者一人当たり単価が上昇したことによるものである。

医業外収益は、312億余円で、前年度と比較して、168億余円減少している。

これは主として、一般会計負担金が27億余円増加したものの、一般会計補助金が193億余円減少したことによるものである。一般会計補助金の減少は、一般会計からの繰入金に係る会計処理の変更があったこと、及び一般会計からの繰入金の総額が17億余円減少したことによるものである。

一般会計からの繰入金の減少は主として、母子保健院の廃止等により特殊医療経費が20億余円、梅ヶ丘病院で敷地の一部売却による特別利益があったこと等により、精神病院運営経費が6億円それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は14億余円で、主なものは、梅ヶ丘病院敷地の一部及び旧母子保健院跡地の一部の売却利益である。

なお、一般会計繰入金の内訳は、表8のとおりである。

(表7) 収益比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度 A	平成14年度 B	増()減	
			金 額 C = A - B	率 C / B × 100
医業収益	117,150	100,383	16,767	16.7
入院収益	74,646	72,753	1,892	2.6
外来収益	25,698	25,943	244	0.9
一般会計負担金	14,842	-	14,842	-
その他医業収益	1,962	1,685	276	16.4
医業外収益	31,237	48,058	16,820	35.0
受取利息及配当金	2,795	2,579	215	8.4
一般会計負担金	2,766	-	2,766	-
一般会計補助金	22,851	42,234	19,383	45.9
国庫補助金	284	292	8	2.9
その他医業外収益	2,540	2,951	411	13.9
特別利益	1,419	-	1,419	-
総収益	149,807	148,441	1,366	0.9

(表8) 一般会計繰入金内訳比較表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度	増()減
救急医療経費	5,847	5,394	452
精神病院運営経費	6,251	6,874	623
保健衛生行政経費	2,743	2,091	652
一般会計負担金(医業収益)計	14,842	(14,361)	(481)
高度医療経費	8,266	8,242	24
特殊医療経費	13,200	15,264	2,063
建設又は改良に要する経費	1,383	1,455	72
一般会計補助金計	22,851	(24,961)	(2,110)
建設又は改良に要する経費	2,766	2,911	144
一般会計負担金(医業外収益)計	2,766	(2,911)	(144)
合 計	40,460	42,234	1,773

(注) ()内数字は平成15年度の科目組替えに対応させて区分計算したものである。

イ 費用について

当年度の総費用は、表9のとおり、1,507億余円で、前年度(1,514億余円)と比較して7億余円(0.5%)減少している。

このうち医業費用は1,419億余円で、主として、経費が6億余円増加したものの、給与費が14億余円減少したこと等により、前年度と比較して11億余円減少している。

医業外費用は、支払利息及企業債取扱諸費が減少したこと等により、4億余円減少している。

特別損失は、9億余円であり、主なものは、旧母子保健院建物除却損7億余円である。

なお、給与費・職員数等については表10のとおりである。

(表9) 費用比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度 A	平成14年度 B	増()減	
			金額 C = A - B	率 C / B × 100
医業費用	141,910	143,099	1,189	0.8
給与費	73,327	74,773	1,445	1.9
材料費	28,775	28,905	130	0.4
経費	25,638	24,958	680	2.7
減価償却費	13,204	13,502	298	2.2
資産減耗費	175	171	3	2.0
研究研修費	789	787	1	0.2
医業外費用	7,799	8,214	414	5.1
支払利息及企業債取扱諸費	4,150	4,366	216	5.0
繰延勘定償却	447	498	51	10.3
雑支出	3,201	3,348	147	4.4
特別損失	996	153	842	548.2
総費用	150,706	151,467	761	0.5

(表10) 給与費明細比較表

(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成14年度	増()減
給料	29,477,635	29,906,222	428,586
職員手当	25,989,982	27,271,833	1,281,851
退職給与	3,905,664	3,933,107	27,443
報酬	4,043,938	3,781,701	262,236
賃金	735,997	762,523	26,525
法定福利費	9,145,923	9,091,575	54,348
計	73,299,142	74,746,964	1,447,822
職員数	7,263	7,348	85
平均年齢	39.0歳	38.5歳	0.5歳
職員1人当たり給与費	7,563	7,725	162

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。また、職員数には、再任用短時間勤務者を、平成14年度24人、平成15年度19人を含む。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

3 職員は、すべて損益勘定部門に所属している。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表11のとおりであり、医業収益の増加、医業費用の減少により、いずれの指標も前年度より改善されている。

(表11) 経営比率の推移

(単位：%)

項目	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	算式
経営資本 営業利益率	22.4	20.3	19.9	22.1	13.0 (20.7)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率	48.7	41.8	40.9	42.6	21.1 (38.7)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総費用対 総収益比率	99.7	97.2	99.8	102.0	100.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
自己収支比 率	67.5	70.5	71.1	70.2	72.1	

(注) 1 経営資本 = 総資本 (建設仮勘定 + 投資 + 繰延勘定)

2 自己収支比率 = 病院事業収益 (一般会計繰入金及び特別利益を除く。) ÷ 病院事業費用 (特別損失を除く。)

3 ()内数字は一般会計からの繰入金の科目組替えがなかったとした場合のものである。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収支については、表12のとおりであり、当年度における資本的収入は、41億余円で前年度(26億余円)と比較して14億余円(54.6%)増加している。

これは主として、企業債収入が14億余円増加したことによるものである。

一方、資本的支出は、147億余円で前年度(120億余円)と比較して26億余円(22.1%)増加している。

これは主として、病院改修工事等の建設改良費が19億余円増加したことによるものである。

(表 1 2) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区 分		平成 1 5 年度 (A)	平成 1 4 年度 (B)	増 () 減	
				金 額 (C = A - B)	増減率
資本的 収入	企業債	4,112	2,626	1,486	56.6
	国庫補助金	29	71	42	58.8
	固定資産売却収入	26	0	26	-
	その他資本的収入	2	-	2	-
	計	4,170	2,698	1,472	54.6
資本的 支出	建設改良費	6,945	5,041	1,903	37.7
	企業債償還金	7,803	7,037	765	10.9
	計	14,748	12,079	2,668	22.1
差引資本的収支		10,578	9,381	1,196	12.8

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産、負債及び資本の状況は、別表 2 比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、2,081 億余円で、前年度(2,087 億余円)と比較して 6 億余円(0.3%)減少している。

これは主として、流動資産が 42 億余円増加したものの、固定資産が 47 億余円減少したことによるものである。

固定資産の減少は、主として、投資が 14 億余円増加したものの、減価償却等により建物その他の有形固定資産が 69 億余円減少したことによるものであり、流動資産の増加は、主として、現金預金が 27 億余円、未収金が 15 億余円それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は、160 億余円で前年度(123 億余円)と比較して 37 億余円(30.6%)増加している。

これは、主として、建設改良未払金が増加したこと等により流動負債が 40 億余円増加したことによるものである。

資本合計は、1,920 億余円で、前年度(1,964 億余円)と比較して 44 億余円(2.3%)減少している。

これは、主として、企業債の償還により借入資本金が 36 億余円減少したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息の状況は、表13のとおりであり、有利子負債は36億余円、支払利息は2億余円それぞれ減少している。

(表13)有利子負債及び支払利息の状況

(単位：百万円)

区 分		平成15年度 末残高(A)	平成15年度		平成14年度 末残高(B)	増()減 (A - B)
			増 加	減 少		
有利子負債	企業債	120,639	4,112	7,803	124,331	3,692
区 分		平成15年度支払額(C)		平成14年度支払額(D)		増()減 (C - D)
支払利息	企業債利息及企業 債取扱諸費等	4,150		4,366		216

以上の財政状態を財務比率で見ると、表14のとおりであり、流動比率及び固定長期適合率は健全なものとなっている。

(表14)財務比率の推移

(単位：%)

項目	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	算 式
流動比率	213.4	272.5	222.7	256.6	218.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	31.4	33.6	33.9	34.6	34.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	90.4	87.5	88.4	88.5	88.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注)1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注)2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

(3) 資金収支について

当年度における資金の収支は、表15のとおりである。

資本的収入は、41億余円であり、これに対して資本的支出は、147億余円であり、資本的収支資金不足額は105億余円となっている。

また収益的収支においては、減価償却費等の損益勘定留保資金等の合計額107億余円が資

金剰余となり、資本的収支と収益的収支を合わせた資金収支において、2億余円の資金剰余となっている。

この結果、累積資金剰余額は、表16のとおり190億余円となっている。

(表15) 資金収支表

(単位：百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	14,748	資本的収入 (B)	4,170
		資本的収支資金不足額 (C = B - A)	10,578
		(補てん財源)	
		当期純利益	898
		損益勘定留保資金	14,690
		・減価償却費	(13,204)
		・繰延勘定償却	(447)
		・固定資産除却費等	(1,038)
		消費税資本的収支調整額	24
		不動産信託受益権	2,789
		退職給与引当金取崩し	234
		計 (D)	10,791
収益的収支の資金剰余額 (E = D)	10,791		
当年度資金剰余額 (F = E - C)	212		
合計 (A + F)	14,961	合計 (B + D)	14,961

(表16) 累積資金推移表

(単位：百万円)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
当年度資金剰余()不足額	387	6,627	2,284	1,398	212
累積資金剰余額	15,869	22,496	20,212	18,813	19,026

3 建設改良事業について

建設改良事業は、改良工事、器械及備品の整備を行っており、当年度は予算額 9 1 億余円に対し、決算額 6 9 億余円で、執行率は、7 5 . 6 % となっており、その内訳は、表 1 7 のとおりである。

(表 1 7) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率(B/A×100)	不用額 (A - B)
改良工事	5,426	3,554	65.5	1,871
器械及備品	3,756	3,390	90.3	365
計	9,182	6,945	75.6	2,237

(1) 改良工事について

改良工事は、予算額 5 4 億余円に対し、決算額 3 5 億余円で執行率は 6 5 . 5 % となっている。

工事の主なものは、次期都立病院情報システムの構築 (9 億余円) 及び救急災害医療センター (仮称) 整備 (4 億余円) であり、不用額の主なものは、多摩メディカル・キャンパス (仮称) の埋蔵文化財調査の範囲が縮小されたことにより 7 億余円が、駒込病院における電子カルテ導入の遅れ等により 4 億余円が生じたものである。

(2) 器械及備品について

器械及備品は、予算額 3 7 億余円に対し、決算額 3 3 億余円で執行率は 9 0 . 3 % となっている。

購入した医療器械の主なものは、磁気共鳴断層撮影装置 2 台 (4 億余円) 及びコンピューテッドラジオグラフィ 1 台 (2 億余円) である。

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成 15年度	平成 14年度	増 () 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)	増減率 C/B × 100
1 医業収益	117,150,384,798	100,383,319,499	16,767,065,299	16.7
入院収益	74,646,368,097	72,753,939,308	1,892,428,789	2.6
外来収益	25,698,851,808	25,943,547,842	244,696,034	0.9
一般会計負担金	14,842,662,000	-	14,842,662,000	-
その他医業収益	1,962,502,893	1,685,832,349	276,670,544	16.4
2 医業費用	141,910,446,737	143,099,465,551	1,189,018,814	0.8
給与費	73,327,867,352	74,773,589,488	1,445,722,136	1.9
材料費	28,775,458,847	28,905,491,120	130,032,273	0.4
経費	25,638,497,987	24,958,217,457	680,280,530	2.7
減価償却費	13,204,082,900	13,502,737,316	298,654,416	2.2
資産減耗費	175,194,258	171,835,356	3,358,902	2.0
研究研修費	789,345,393	787,594,814	1,750,579	0.2
3 医業損益 (1 - 2)	24,760,061,939	42,716,146,052	17,956,084,113	42.0
4 医業外収益	31,237,478,186	48,058,255,041	16,820,776,855	35.0
受取利息及配当金	2,795,325,533	2,579,454,644	215,870,889	8.4
一般会計負担金	2,766,870,000	-	2,766,870,000	-
一般会計補助金	22,851,251,000	42,234,686,000	19,383,435,000	45.9
国庫補助金	284,016,000	292,574,000	8,558,000	2.9
その他医業外収益	2,540,015,653	2,951,540,397	411,524,744	13.9
5 医業外費用	7,799,670,104	8,214,546,158	414,876,054	5.1
支払利息及企業債取扱諸費	4,150,612,429	4,366,831,687	216,219,258	5.0
繰延勘定償却	447,274,193	498,896,613	51,622,420	10.3
雑支出	3,201,783,482	3,348,817,858	147,034,376	4.4
6 医業外損益 (4 - 5)	23,437,808,082	39,843,708,883	16,405,900,801	41.2
7 経常損益 (3+ 6)	1,322,253,857	2,872,437,169	1,550,183,312	54.0
8 特別利益	1,419,972,708	-	1,419,972,708	-
9 特別損失	996,259,434	153,705,464	842,553,970	548.2
10 特別損益 (8 - 9)	423,713,274	153,705,464	577,418,738	375.7
11 当年度純損失 (7+ 10)	898,540,583	3,026,142,633	2,127,602,050	70.3
当年度未処理欠損金	3,924,683,216	3,026,142,633	898,540,583	29.7

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成 15年度		平成 14年度		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	金 額 (C)	増減率 C/B×100
固定資産	169,054,604,338	81.2	173,794,158,593	83.2	4,739,554,255	2.7
有形固定資産	155,270,756,811	74.6	162,201,432,472	77.7	6,930,675,661	4.3
土地	2,594,694,254	1.2	2,620,971,870	1.3	26,277,616	1.0
立木	264,328,405	0.1	264,465,690	0.1	137,285	0.1
建物	213,587,348,418	102.6	214,076,123,561	102.5	488,775,143	0.2
建物減価償却累計額	85,807,460,848	41.2	80,208,921,885	38.4	5,598,538,963	7.0
構築物	9,220,710,466	4.4	9,100,571,652	4.4	120,138,814	1.3
構築物減価償却累計額	4,735,167,452	2.3	4,479,581,297	2.1	255,586,155	5.7
器械及備品	66,819,531,183	32.1	65,511,465,974	31.4	1,308,065,209	2.0
器械及備品減価償却累計額	47,101,495,469	22.6	44,758,589,299	21.4	2,342,906,170	5.2
車両	84,560,992	0.0	85,251,302	0.0	690,310	0.8
車両減価償却累計額	71,386,859	0.0	67,871,444	0.0	3,515,415	5.2
建設仮勘定	415,093,721	0.2	57,546,348	0.0	357,547,373	621.3
無形固定資産	1,059,400,000	0.5	289,600,000	0.1	769,800,000	265.8
無形固定資産	1,059,400,000	0.5	289,600,000	0.1	769,800,000	265.8
投資	12,724,447,527	6.1	11,303,126,121	5.4	1,421,321,406	12.6
不動産信託受益権	24,355,616,868	11.7	21,565,883,326	10.3	2,789,733,542	12.9
不動産信託仮勘定	13,568,274,391	6.5	12,199,862,255	5.8	1,368,412,136	11.2
その他投資	1,937,105,050	0.9	1,937,105,050	0.9	0	0
流動資産	35,044,903,303	16.8	30,826,562,617	14.8	4,218,340,686	13.7
現金預金	8,289,385,790	4.0	5,572,421,469	2.7	2,716,964,321	48.8
現金	88,145,588	0.0	138,250,269	0.1	50,104,681	36.2
預金	8,201,240,202	3.9	5,434,171,200	2.6	2,767,069,002	50.9
未収金	25,888,136,739	12.4	24,387,598,222	11.7	1,500,538,517	6.2
医業未収金	20,338,032,935	9.8	19,739,395,620	9.5	598,637,315	3.0
医業外未収金	4,226,614,476	2.0	4,597,390,546	2.2	370,776,070	8.1
その他未収金	1,323,489,328	0.6	50,812,056	0.0	1,272,677,272	-
貯蔵品	867,208,580	0.4	845,609,064	0.4	21,599,516	2.6
材料	837,658,298	0.4	806,306,955	0.4	31,351,343	3.9
その他貯蔵品	29,550,282	0.0	39,302,109	0.0	9,751,827	24.8
その他流動資産	172,194	0.0	20,933,862	0.0	20,761,668	99.2
前払金	172,194	0.0	933,862	0.0	761,668	81.6
その他流動資産	0	0	20,000,000	0	20,000,000	100.0
繰延勘定	4,009,248,716	1.9	4,160,019,838	2.0	150,771,122	3.6
控除対象外消費税額	4,009,248,716	1.9	4,160,019,838	2.0	150,771,122	3.6
控除対象外消費税額	4,009,248,716	1.9	4,160,019,838	2.0	150,771,122	3.6
資産合計	208,108,756,357	100	208,780,741,048	100	671,984,691	0.3

(単位:円、%)

科 目	平成 15年度		平成 14年度		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	金 額 (C)	増減率 C/B×100
固定負債	54,708,148	0.0	289,637,000	0.1	234,928,852	81.1
引当金	54,708,148	0.0	289,637,000	0.1	234,928,852	81.1
退職給与引当金	54,708,148	0.0	289,637,000	0.1	234,928,852	81.1
流動負債	16,018,547,807	7.7	12,013,140,272	5.8	4,005,407,535	33.3
未払金	16,017,128,872	7.7	12,011,371,894	5.8	4,005,756,978	33.3
医業未払金	9,687,611,349	4.7	8,729,487,639	4.2	958,123,710	11.0
建設改良未払金	3,768,085,496	1.8	1,635,877,166	0.8	2,132,208,330	130.3
貯蔵品購入未払金	2,472,846,663	1.2	1,603,805,708	0.8	869,040,955	54.2
未払消費税及地方消費税	2,801,500	0.0	21,054,800	0.0	18,253,300	86.7
過誤納還付金	4,940,214	0.0	3,660,581	0.0	1,279,633	35.0
その他未払金	80,843,650	0.0	17,486,000	0.0	63,357,650	362.3
その他流動負債	1,418,935	0.0	1,768,378	0.0	349,443	19.8
預り金	1,418,935	0.0	1,768,378	0.0	349,443	19.8
負債合計	16,073,255,955	7.7	12,302,777,272	5.9	3,770,478,683	30.6
資本金	189,844,411,921	91.2	193,535,631,224	92.7	3,691,219,303	1.9
自己資本金	69,204,593,481	33.3	69,204,593,481	33.1	0	0
借入資本金	120,639,818,440	58.0	124,331,037,743	59.6	3,691,219,303	3.0
企業債	120,639,818,440	58.0	124,331,037,743	59.6	3,691,219,303	3.0
剰余金	2,191,088,481	1.1	2,942,332,552	1.4	751,244,071	25.5
資本剰余金	6,115,771,697	2.9	5,968,475,185	2.9	147,296,512	2.5
受贈財産評価額	3,340,562,984	1.6	3,224,875,224	1.5	115,687,760	3.6
国庫補助金	2,519,768,997	1.2	2,490,275,052	1.2	29,493,945	1.2
その他資本剰余金	255,439,716	0.1	253,324,909	0.1	2,114,807	0.8
欠損金	3,924,683,216	1.9	3,026,142,633	1.4	898,540,583	29.7
当年度未処理欠損金	3,924,683,216	1.9	3,026,142,633	1.4	898,540,583	29.7
資本合計	192,035,500,402	92.3	196,477,963,776	94.1	4,442,463,374	2.3
負債資本合計	208,108,756,357	100	208,780,741,048	100	671,984,691	0.3